

個別企業データを活用したメインバンク変更動向の実態把握

千脇 義輝¹ 渡邊 葵² 佐藤 大樹³ 谷川 祥太³ 松永 裕司¹ 奥出 慎太郎¹

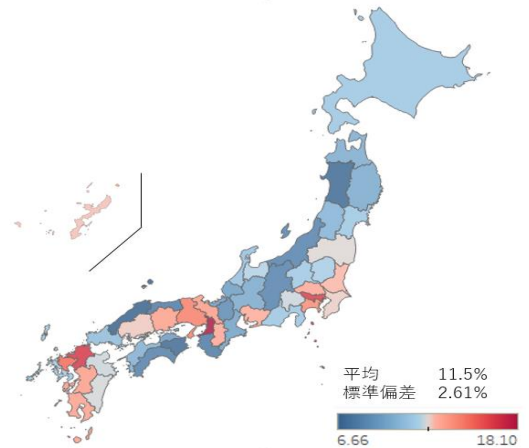
人口減少に伴う資金需要の減少や低金利環境の長期化などを背景に、金融機関の競争環境は厳しさを増している。今回の分析では、そうした競争環境をより深く理解するため、企業のメインバンク変更の実態を明らかにしようと試みた。分析対象は、帝国データバンクのCOSMOS 2 企業概要ファイル⁴のうち、2009年12月および2019年12月の両時点にデータが存在する株式会社および有限会社（約70万社）とした⁵。

はじめに、各地域の競争環境を概観するために、都道府県別にメインバンク変更率を算出した⁶（図表1）。その結果、最も高い大阪府で18.1%、最も低い島根県で6.7%と地域によって相応のばらつきがみられた。特に東京都、大阪府、福岡県など金融機関間の競争が激しいとされている地域でメインバンク変更率が高くなっており、競争環境が企業のメインバンク選択に影響を与えている可能性も考えられる⁷。

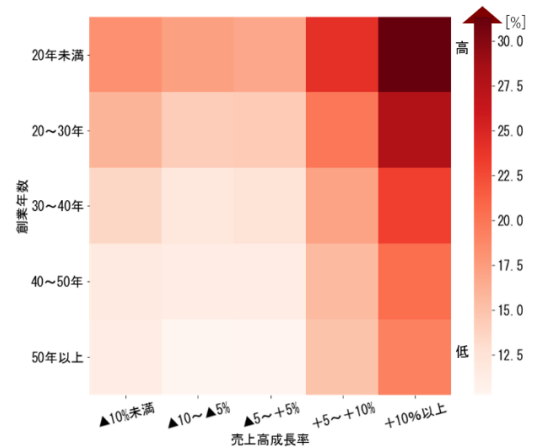
もっとも、こうしたメインバンク選択については企業の特徴にも依存する可能性がある。そこで、メインバンクを変更した企業の特徴を分析したところ、売上高成長率が高いほど、また、創業年数が短い（若い）企業⁸ほど、メインバンク変更率が高いことが明らかになった（図表2）⁹。

また、地域分布をみたところ、メインバンク変更率上位10都府県には、売上高成長率が高く、創業年数が短い企業が相対的に多く所在していた。したがって、こうした若く成長率の高い企業の地域分布もメインバンク変更率の地域差の一因となっている可能性も考えられる。

（図表1）各都道府県のメインバンク変更率



（図表2）売上高成長率・創業年数別メインバンク変更率



¹ 金融庁総合政策局リスク分析総括課マクロ分析室。執筆者の所属は分析当時のもの。以下同じ。

² 金融庁総合政策局リスク分析総括課情報・分析室。

³ 金融庁総合政策局リスク分析総括課データ分析統括室。

本稿の執筆に当たっては、吉野直行金融庁金融研究センター長のほか、村木圭情報分析監理官をはじめとする多くの金融庁スタッフに有益なご意見をいただいた。ここに記して感謝したい。本稿に示されている意見は、筆者たち個人に属し、金融庁の公式見解を示すものではない。また、あり得べき誤りはすべて筆者たち個人に属する。

⁴ 当該ファイルは、個人営業から上場企業まで幅広い規模・業種の国内企業のプロフィール情報を収録したファイルであり、各企業の商号、所在地、業種、資本金やメインバンクを含む取引先金融機関などの情報を収録している。なお、取引先金融機関の「取引」には、貸出以外の取引も含まれる。

⁵ 売上高、資本金、従業員数、評点、創業年又は設立年並びに業種がゼロ又は欠損値となっている企業は分析対象から除外した。

⁶ メインバンク変更率は、各都道府県に所在する企業のうち、メインバンクを変更した企業の割合とした。メインバンクとは、企業概要ファイルにおいて「取引銀行1」として記録された金融機関を指す。

⁷ 各都道府県の貸出ハーフィンダール・ハーシュマン指数（HHI）とメインバンク変更率の関係には、一定の負の相関が認められた。

⁸ 売上高成長率は、2009年および2019時点の直近決算期売上高を用いて算出した年率ベースの成長率。また、創業年が欠損値で、設立年が欠損値ではない企業は、設立年を創業年とみなすこととした。

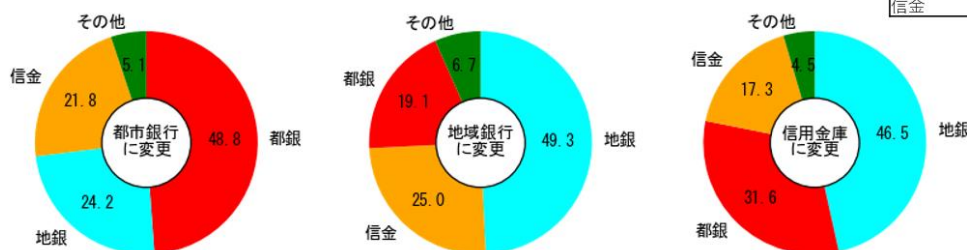
⁹ 売上高成長率と創業年数の間に相関は見られなかった。金融庁が実施したヒアリング結果によれば、企業がメインバンクを選択する理由として、企業や事業に対する理解があること、業況が厳しい時も安定して融資してくれるスタンスであること、長年の付き合いで信頼していること、といった事項が挙げられている（金融庁 [2016] 「企業ヒアリング・アンケート調査の結果について」）。この結果を踏まえると、創業年数が長い企業ほど、メインバンクとの信頼関係が構築されており、変更に対して消極的になる一方、創業年数が短い企業ほど、変更に対して積極的になると解釈しうる。

このことから、若く成長率の高い企業が相対的に多い大都市圏を中心に、企業がより良いサービス・価格を提供できる金融機関を求めてメインバンクを変更している、また、そのような需要を喚起するために金融機関が積極的な営業活動を展開している状況が示唆される。

次に、メインバンクを変更した企業が選んだ金融機関の業態（都市銀行、地域銀行、信用金庫、その他）¹⁰に焦点を当てて分析を行った。まず、2009年から2019年にかけてメインバンクを変更した企業がどの業態からどの業態へメインバンクを変更（遷移）したのか分析した。その結果、都市銀行または地域銀行へメインバンクを変更した企業の約半分は、元々当該業態をメインバンクとしていた企業（たとえば、ある都市銀行から別の都市銀行に変更した企業など）である一方、信用金庫へメインバンクを変更した企業は、元々地域銀行または都市銀行をメインバンクとしていた企業が大半を占めることが明らかとなった（図表3）。

（図表3）業態別メインバンクの遷移

[単位：％]



（参考）メインバンク変更企業の割合

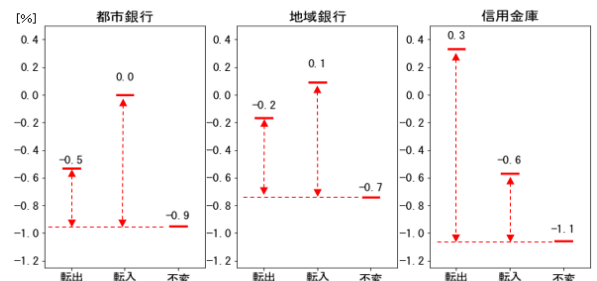
業態	割合
地銀	11.3%
都銀	17.0%
信金	12.0%

（注）各円グラフの中心に示された業態が遷移先業態（2019年時点のメインバンクの業態）を表し、各円グラフの内訳は、遷移元業態（2009年時点のメインバンクの業態）を表す。その他の業態に関する図は割愛。なお、今回の分析対象は、株式会社又は有限会社に限定していることから、信用金庫をメインバンクとする個人事業主などが含まれていない点に留意が必要。

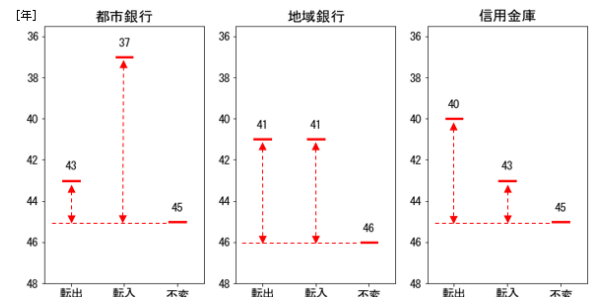
さらに、金融機関の業態別に、①当該業態から他業態へメインバンクを変更した企業群（転出）、②他業態から当該業態へメインバンクを変更した企業群（転入）、③当該業態をメインバンクとする企業のうちメインバンクを変更しなかった企業群（不変）に区分し¹¹、その売上高成長率と創業年数の分布を比較したところ、以下の2点が明らかになった（図表4、5）¹²。

第一に、いずれの業態についても、メインバンクを変更しなかった企業群（不変）に比べれば、平均的に、他業態へメインバンクを変更した企業群（転出）および他業態からメインバンクを変更してきた企業群（転入）の売上高成長率は高く、創業年数は短い¹³。第二に、都市銀行および地域銀行については、転出に比べ

（図表4）各業態の転出入および不変企業の売上高成長率の中央値



（図表5）同・創業年数の中央値[逆目盛り]



¹⁰ 統一金融機関コードにより分類した。なお、「地域銀行」とは地方銀行および第二地方銀行をいう。「その他」は都市銀行、地域銀行並びに信用金庫に分類されない業態をいう。

¹¹ このほか同一業態内でメインバンクを変更した企業群があるが割愛。

¹² 売上高成長率の中央値が負値となる企業群があるが、法人企業統計における資本金1億円未満企業の2008年度から2018年度にかけての売上高成長率も負値である。また、帝国データバンクデータの2014年12月時点データと2019年12月時点データにより売上高成長率（年率換算）を計算したところ、多くの企業群で成長率の中央値はプラスとなった。

¹³ 同一業態でメインバンクを変更した企業群についても、業態毎に水準はまちまちであるが、いずれも不変より売上高成長率の中央値は高く、創業年数の中央値は短い。

転入の方が、信用金庫については、転入に比べ転出の方が、平均的に売上高成長率が高く、創業年数が短い¹⁴。

第一の点は、創業年数が短く売上高成長率が高いほどメインバンク変更率が高いというこれまでの結果が、メインバンクの業態によらず当てはまることを示すものであり、各金融機関とも、比較的売上高成長率が高く、創業年数が短い企業との取引を模索している可能性が示唆される。

第二の点は、売上高成長率が高く、創業年数が短い企業は、信用金庫よりも都市銀行や地域銀行をメインバンクの変更先として選ぶ傾向を示している可能性がある。このことは、制度上の違い¹⁵に留意が必要であるものの、金融機関の競合関係を一定程度示唆している可能性がある。

今回の分析では、企業の所在地、属性、金融機関の業態といった観点から、企業のメインバンク変更に関する実態把握を試み、各地域において、売上高成長率が高く、創業年数が短い企業が、相対的には都市銀行や地域銀行といった業態へメインバンクを変更する傾向がみられることなどを明らかにした。ただし、今回の分析では、メインバンクの変更理由や、メインバンクの変更の際して、企業が金融機関に変更を持ち掛けているのか、金融機関が企業に変更を持ち掛けているのかといったことを識別できていないことには留意が必要である。また、傾向や相関関係が高いことは必ずしも因果関係があることを示すわけではないことにも留意が必要である。

上記のような課題に取り組むために、たとえば、貸出債権レベルの金利や貸出残高に関するデータの活用が考えられる。企業ごとの貸出債権単位の金利を分析することで、メインバンクの変更が取引条件の改善にどれだけ寄与したのかを評価することができると考えられる。また、企業ごとに各金融機関からの借入残高の序列の変化を分析することで、企業と複数の金融機関の取引関係の変化をもたらす要因についてより仔細に把握することができると考えられる。

今後は、そうした企業や金融機関の行動を分析する上での重要な要素を考慮することで、金融機関の競争環境に関する多面的な理解を深めたい。

以 上

¹⁴ ただし、創業年数については、地域銀行の転出の中央値と転入の中央値は同水準であった。

¹⁵ たとえば、信用金庫は、原則として「会員」に対する資金の貸付けを行っており、会員の資格として、信用金庫の営業地区内に事業所等を有することや、資本金基準、従業員数基準を満たすことが求められるため、顧客の事業成長によって、これらに該当しなくなることに起因して、メインバンク変更に至った可能性なども含まれるのではないかと考えられる。